

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月31日

会社名 株式会社 フォレストホールディングス
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉村 恭彰
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)江口 竜次 (TEL) (092)477-5894
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	472,697	3.1	3,288	18.3	6,109	14.8	3,170	18.9
2021年3月期	458,554	△2.7	2,778	△44.9	5,323	△26.3	2,666	△36.8

(注) 包括利益 2022年3月期 △1,626百万円(-%) 2021年3月期 10,251百万円(123.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	95.24	—	2.5	2.3	0.7
2021年3月期	78.74	—	2.2	2.0	0.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 497百万円 2021年3月期 265百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	267,551	127,675	46.2	3,714.80
2021年3月期	269,175	129,853	46.7	3,779.99

(参考) 自己資本 2022年3月期 123,633百万円 2021年3月期 125,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,691	△2,965	△633	43,309
2021年3月期	6,634	△2,307	△1,939	42,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	15.00	15.00	499	19.0	0.4
2022年3月期	—	—	—	18.00	18.00	599	18.9	0.5

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	480,200	1.6	5,240	59.3	6,780	11.0	4,610	45.4	138.51

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作したものであります。従いまして、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合がございますのでご承知おきください。

1. 当期の経営成績等の概況

(単位：百万円未満切捨て)

	2021年3月期	2022年3月期	増減率 (%)
売上高	458,554	472,697	3.1
営業利益	2,778	3,288	18.3
経常利益	5,323	6,109	14.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,666	3,170	18.9
1株当たり当期純利益	78円74銭	95円24銭	21.0

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【当期業績等の概要】

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度から続く新型コロナウイルス感染症の世界的大流行によって人の移動や経済活動への制限が続くとともに、ロシアによるウクライナ侵攻や原油をはじめとする物価の上昇など、不安定な局面が継続しています。

このような経営環境の下、当社グループの中核事業であります医療用医薬品市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による受診抑制や後発品の出荷調整といった厳しい状況は継続しているものの、新製品関連の伸長により、昨年の連結経常利益を上回ることができました。また、中期経営計画「MOON SHOT」の初年度に臨み、次代を担う社員を中心に重要な課題の解決を図りながら、3年後のありたい姿を目指した取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、株式会社アステム（本社 大分市）は4件の出資等を行いました。9月には、予防から医療・介護まで地域の再生と活性化に貢献すべく、アカデミア、医科学研究者とともに株式会社健康資本（本社 大分市）を共同設立しました。また同じく9月、株式会社OKファイバーテクノロジー（本社 茨城県水戸市）と株式会社ファーマクラウド（本社 東京都千代田区）の増資を引き受けました。株式会社OKファイバーテクノロジーは先進的な複合型光ファイバー製品を開発しており、発売後の優先的取り扱いが期待されます。株式会社ファーマクラウドは薬局、製薬会社と卸をつなぐプラットフォーム構築を進めており、顧客の利便性を高めるとともに医療用医薬品事業の競争力向上を目指します。そして3月には、手術ロボット開発のベンチャー企業であるF. MED（エフメッド）株式会社（本社 福岡市）の増資を引き受けました。社会に寄与する医療ロボットの開発が期待されます。

このように将来の事業進化につながる種まきを行う一方、シンガサナウナギインドネシア（本社 インドネシア共和国パニュワンギ県）については、新型コロナウイルス感染症の流行による行動制限とそれに伴う経済停滞の影響を大きく受け、海外でのウナギ養殖の将来性を検討した結果、事業から撤退することとしました。

一方、経営管理面におきましては、MOON SHOTで掲げました「DXと生産性革命」に着手しました。年末調整をはじめとする提出書類のペーパーレス化や契約書管理の電子化、定型的なパソコン業務の自動化に取り組むなど業務効率の向上を推進しています。また、法人税等の電子申告や電子帳簿保存法などの法令改正へ対応しながら、ペーパーレスも併せて推進することで効率アップとコスト削減に努めております。

そのような中、11月には当社及び株式会社アステムが独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。関係者の皆様にはご心配をおかけしていることを深くお詫び申し上げます。今回の件を厳粛に受け止め、検査には引き続き全面的に協力してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,726億97百万円（前期比3.1%増）、売上総利益は360億28百万円（同2.4%増）といずれも前期を上回りました。販売費及び一般管理費は327億39百万円（同1.1%増）で、営業利益は32億88百万円（同18.3%増）、経常利益は61億9百万円（同14.8%増）と増収増益となりました。税金等調整前当期純利益は47億15百万円（同18.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は31億70百万円（同18.9%増）と前期を上回りました。

部門別の業績は以下のとおりであります。

項 目	金額	構成比	前期比
売上高	472,697 百万円	100.0 %	3.1 %
医薬品等卸販売事業	472,370	99.9	3.1
その他事業	327	0.1	△39.5
営業利益	3,288	100.0	18.3
医薬品等卸販売事業	3,269	99.4	20.9
その他事業	19	0.6	△74.2

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【医薬品等卸販売事業】

医療用医薬品分野

医療用医薬品分野におきましては、前年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、後発品を中心とした欠品や出荷調整への対応、初めての中間年度の薬価改定、共同購入の増加といった厳しい環境で推移しました。そのような環境下、医薬品の安定供給を最優先課題と捉え、割当品自動分配プログラムを開発し、公正・公平な供給体制を構築するとともに新型コロナウイルスワクチンの供給が滞らないように全社挙げての特別配送体制で安定供給に努めました。その結果、新製品関連の伸長も後押しし、売上高・売上総利益ともに前年度を上回ることができました。

医療機器等分野

医療機器等分野におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により延期されていた治療が再開され、検査や診断、入院の増加等による医療需要の回復が見られました。またコロナ対策としての手袋・マスクなどの感染対策商品やPCR検査商品も前年度と同様に需要が継続したことや、利益管理体制の強化に努めたことにより売上高・売上総利益ともに前年度を上回ることができました。

また、医療用医薬品分野及び医療機器等分野におきましては、営業拠点のあり方や訪問体制の適正化、定時外配送の見直しを行い、生産性向上を図りました。

経営管理面におきましては、各部門の定員の適正化を進めるとともに、成果を重視したメリハリのある報酬体系の構築を進めてまいりました。あわせて、ペーパーレス化や車両削減、FAX等通信機器の見直しなど、販管費の削減に努めました。

動物用医薬品及び食品等分野

動物用医薬品分野におきましては、堅調な食肉需要により市況が良好で、各生産者の経営が安定していることに加え、新型コロナウイルス感染症によるペット需要が前年度と同様に旺盛であったことから、引き続き好調に推移しました。

食品等分野におきましては、海外事業は新型コロナウイルス感染症の影響で苦戦が続きましたが、国産原料・素材の販売、農水産原料や添加物などの自社輸入品に注力したことにより堅調に推移しました。

この結果、増収増益となり、過去最高益を更新することができました。

一般用医薬品分野

一般用医薬品分野におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により衛生関連商材の需要は高水準を維持しましたが、前年度の需要には及ばず苦戦しました。そうした中、大手量販企業との取引開始及びMREブランドをはじめとする独自製品であるRISM商品の販売強化に注力し、前年度を上回ることができました。コスト面におきましては、運賃と人件費上昇の影響によるセンターフィーの値上げ要請や、お得意様物流センターの増加に伴い配送コストが上昇しましたが、物流拠点の見直しや配送回数削減に取り組み増収増益となりました。

これらの結果、医薬品等卸販売事業全体としては、売上高は4,723億70百万円（前期比3.1%増）、営業利益は32億69百万円（同20.9%増）と、増収増益となりました。

【その他事業】

その他事業では、売上高は3億27百万円（前期比39.5%減）、営業利益は19百万円（同74.2%減）となりました。

2. 対処すべき課題

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

グループ中期経営計画「MOON SHOT」の2年目に臨み、掲げました「DXと生産性革命」「市場を先取る成長戦略」「人と組織の活性化」「革新的グループ経営」という4つの方針の達成に向けて強い意志を持って取り組んでまいります。

MOONSHOT

1. DXと生産性革命
2. 市場を先取る成長戦略
3. 人と組織の活性化
4. 革新的グループ経営

Think local, Act global.

医療用医薬品分野におきましては、流通改善ガイドラインの改訂版施行に伴い、再度ガイドラインの趣旨の理解とその啓発を進めてまいります。取引先ごとにコスト構造の把握をした上で、営業と配送体制の見直しを行うとともに、商品価値に見合った価格形成に力を尽くし、「取引革命」を推し進めてまいります。

物流部門におきましては、再生医療への対応等ハイスペックの流通機能を構築するとともに、定時外配送の削減や、拠点数・在庫量・人員の最適化を図り、物流センターの改修を進めながら、「ノー検品」をはじめとする“非接触型取引”の実現を目指してまいります。

医療機器等分野におきましては、引き続き生産性の向上を図ってまいります。地域中核急性期医療機関へ注力するため、調剤薬局への消耗品販売は医薬部門へ移管するとともに、EOS導入を進めて業務効率を高めてまいります。また、新しい営業価値を顧客へ提供するために、チーム制導入による営業員のマルチタスク化やR&D部門の推奨商材の販売促進を通じて、新しい営業スタイルの確立に引き続き努めてまいります。

動物用医薬品及び食品等分野におきましては、既存の商材に加え、関係会社が生産する畜産資材、農水産物、酒類、医薬品・健康食品等の国内外への展開をさらに加速してまいります。

一般用医薬品分野におきましては、MREを主とするRISM商品の販促活動を充実させ、販売拡大への注力及び関東・関西エリアの取引拡大を図ってまいります。また、コスト面におきましては物流拠点の見直しを行い、配送距離の短縮を図るとともに、業務の標準化を徹底し生産性の向上を図り、収益体制の強化に挑戦してまいります。また、2016年より本格的に取り組んでまいりました海外向けeコマースにつきましては、6年目の今期は約20億円を超える売上を計上し、今後も収益の柱として期待を寄せるとともに経営資源を傾注し、さらなる拡大を目指してまいります。

経営管理面におきましては、「生産性革命」の一環として、機械化（RPA等）による業務効率の向上に加え、車両台数の削減や電気使用量の抑制、提出書類のペーパーレス化等、地球環境への配慮を加えたESG経営の観点からコスト削減に取り組みます。また、社内副業制度をはじめ「多様な働き方」を可能にする人事制度の構築、女性の活躍推進や「健康経営」に繋がる社員の健康増進活動等、SDGsを強く意識した施策を展開してまいります。

3. 次期の業績の見通し

(単位：百万円未満切捨て)

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)	増減率 (%)
売上高	472,697	480,200	1.6
営業利益	3,288	5,240	59.3
経常利益	6,109	6,780	11.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,170	4,610	45.4
1株当たり当期純利益	95円24銭	138円51銭	45.4

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,980	44,473
受取手形及び売掛金	93,248	95,711
電子記録債権	586	649
リース投資資産	23	23
有価証券	500	1,500
商品及び製品	31,983	30,880
その他	11,511	12,940
貸倒引当金	△714	△423
流動資産合計	181,119	185,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,665	10,307
機械装置及び運搬具（純額）	389	323
土地	18,867	18,468
リース資産（純額）	174	157
建設仮勘定	9	1,364
その他（純額）	730	661
有形固定資産合計	30,837	31,282
無形固定資産		
その他	1,009	2,191
無形固定資産合計	1,009	2,191
投資その他の資産		
投資有価証券	50,630	42,990
リース投資資産	90	66
長期貸付金	2,417	2,231
退職給付に係る資産	669	769
繰延税金資産	23	210
その他	3,151	3,033
貸倒引当金	△705	△715
投資損失引当金	△67	△265
投資その他の資産合計	56,209	48,320
固定資産合計	88,056	81,795
資産合計	269,175	267,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,787	119,567
電子記録債務	3,348	3,616
リース債務	109	104
未払法人税等	428	1,356
賞与引当金	1,026	956
役員賞与引当金	26	50
返品調整引当金	75	—
その他	2,920	5,015
流動負債合計	127,722	130,666
固定負債		
リース債務	339	274
長期前受収益	5	2
繰延税金負債	10,778	8,430
その他	476	500
固定負債合計	11,599	9,208
負債合計	139,322	139,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,859	3,859
利益剰余金	97,056	99,695
自己株式	△3,625	△3,630
株主資本合計	100,290	102,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,066	20,316
退職給付に係る調整累計額	464	391
その他の包括利益累計額合計	25,531	20,708
非支配株主持分	4,031	4,042
純資産合計	129,853	127,675
負債純資産合計	269,175	267,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	458,554	472,697
売上原価	423,381	436,669
売上総利益	35,172	36,028
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	16,487	16,854
荷造運搬費	2,743	2,832
福利厚生費	3,414	3,459
減価償却費	1,356	1,342
貸倒引当金繰入額	31	—
賞与引当金繰入額	1,026	956
役員賞与引当金繰入額	26	50
退職給付費用	596	436
その他	6,709	6,807
販売費及び一般管理費合計	32,393	32,739
営業利益	2,778	3,288
営業外収益		
受取利息	71	55
受取配当金	717	737
受取手数料	1,070	1,114
持分法による投資利益	265	497
不動産賃貸料	200	207
貸倒引当金戻入額	16	82
投資事業組合運用益	65	—
その他	186	212
営業外収益合計	2,592	2,907
営業外費用		
支払利息	1	0
貸倒引当金繰入額	—	9
その他	47	77
営業外費用合計	48	87
経常利益	5,323	6,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	226
投資有価証券売却益	40	36
受取保険金	69	74
特別利益合計	109	337
特別損失		
固定資産売却損	6	131
固定資産除却損	300	130
減損損失	973	436
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	109	777
投資損失引当金繰入額	—	198
災害による損失	62	56
特別損失合計	1,452	1,730
税金等調整前当期純利益	3,980	4,715
法人税、住民税及び事業税	1,092	1,777
法人税等調整額	175	△315
法人税等合計	1,267	1,461
当期純利益	2,712	3,253
非支配株主に帰属する当期純利益	46	83
親会社株主に帰属する当期純利益	2,666	3,170

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,712	3,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,846	△4,801
退職給付に係る調整額	683	△77
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△0
その他の包括利益合計	7,538	△4,880
包括利益	10,251	△1,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,139	△1,652
非支配株主に係る包括利益	111	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,859	95,079	△2,519	99,419
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△688	—	△688
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,666	—	2,666
自己株式の取得	—	—	—	△1,105	△1,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,977	△1,105	871
当期末残高	3,000	3,859	97,056	△3,625	100,290

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,260	△202	18,057	3,942	121,419
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△688
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	2,666
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,805	667	7,473	89	7,562
当期変動額合計	6,805	667	7,473	89	8,434
当期末残高	25,066	464	25,531	4,031	129,853

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,859	97,056	△3,625	100,290
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△31	—	△31
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	3,859	97,025	△3,625	100,259
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△499	—	△499
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,170	—	3,170
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,670	△4	2,665
当期末残高	3,000	3,859	99,695	△3,630	102,924

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,066	464	25,531	4,031	129,853
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△31
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,066	464	25,531	4,031	129,821
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△499
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	3,170
自己株式の取得	—	—	—	—	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,749	△73	△4,822	11	△4,811
当期変動額合計	△4,749	△73	△4,822	11	△2,145
当期末残高	20,316	391	20,708	4,042	127,675

【その他】

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社及び連結子会社である株式会社アステムは2021年11月9日に、独立行政法人国立病院機構本部が発注する九州エリアの医薬品の入札に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。このことを厳粛に受け止め、公正取引委員会の調査に全面的に協力しております。

上記調査の結果により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響額を合理的に算定することが困難であります。